

# 平成29年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	2	-	3	-	1
事務事業名	災害対策事業				担当課係	危機管理課			
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり			記入担当者				
	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり			内線等				
	施策	1-1 安全・安心な日常生活の確保			E-mail				
	基本方針	1-1-1 防災・減災対策の推進							
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	経常事業			
事業予算費目	款	9	消防費		項	1 消防費			
	目	4	防災対策費		事業	3 災害対策事業			
開始年度	平成12	年度	根拠法令・要綱等		災害対策基本法、水防法、国民保護法、土砂災害防止法、防災基本計画、小松島市地域防災計画他				

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか) 市民等	
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか) 災害発生時に迅速的確な行動がとれるよう、「自助・共助・公助」を推進することにより、災害に強い地域をつくることを目的とする。	
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか) 平成29年6月の水防法・土砂災害防止法改正を踏まえて地域防災計画の見直しを実施し、要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対し、避難計画の作成や避難訓練が義務付けとなるよう位置づけた。総合防災訓練を平成28年度から実施している参加者自身が体験できるイベント形式で実施した他、教育施設や事業所等へ防災講話等を実施し、災害に対する啓発を行った。市内小中学校及びその他の避難施設等に設置している防災倉庫等の資機材の点検や備蓄食料等の定期的な更新及び携帯トイレの増量を行った。	
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯) 法の改正等に伴い地域防災計画の見直しを行っている。地域の防災力向上のため、イベント形式による総合防災訓練及び各地域での防災訓練、防災講話を実施している。備蓄食料の計画的な更新等と防災資機材の点検を実施している。	

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	防災訓練・防災講話実施回数		実施回数				防災訓練、防災出前講座による、地域住民や企業の防災意識や防災力の変容	
	単位		H28	H29	H30	H31		
回数	目標							
	実績	27	36					
	達成度							

  

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	指標の説明
		防災訓練実施回数	回	計画 実績	17	13		
	防災講話実施回数	回	計画 実績	10	23			防災講話を実施した回数
	購入備蓄食料数（アルファ米）	食	計画 実績	4,350	4,350			購入備蓄食料数（アルファ米）の購入食数
	購入備蓄食料数（ビスケット）	缶	計画 実績	864	1,080			購入備蓄食料数（ビスケット）の購入缶数
	非構造部材耐震診断業務	箇所	計画 実績	44				非構造部材の耐震診断をした避難所数
	公用車購入（電気自動車）	台	計画 実績	1				災害時に非常用電源として利用できる電気自動車の保有台数
	携帯トイレ	袋	計画 実績		5,580			非常用携帯トイレの購入数

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績） （単位：円）

全体コスト（円）	関連事業費	28年度決算		29年度決算	29年度予算	30年度予算
		A	直接事業費	8,287,499	8,944,801	9,213,000
財源内訳	A	財源	3,465,000	3,757,000		
		国県支出金	0			
		地方債	0			
		利用者負担	0			
		一般財源	4,822,499	5,187,801		
B	A	人件費 ①×②	661,519	723,387		
		職員平均人件費①	6,615,189	7,233,870		
		従事した割合②/人	0.10	0.10		
A + B		8,949,018	9,668,188			
単位コスト	活動指標の説明		防災訓練・防災講話実施回数	防災訓練・防災講話実施回数	備考	
	活動指標1単位当たりコスト		331,445	268,561	平成28年4月1日現在 人口39,358人	
	市民一人あたりのコスト		227	249	平成29年4月1日現在 人口38,817人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 徳島県による小松島市内の土砂災害警戒区域等の指定が平成29年度に完了している。また、徳島県による2級河川の勝浦川水系勝浦川の洪水浸水想定区域図の告示が予定されていることから、地域防災計画やハザードマップの修正等が予想される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 年々発生確率が高まっている南海トラフ巨大地震の他、九州北部で発生した線状降水帯による局地的な豪雨災害等、各地で毎年のように災害が発生していることから、市民の防災に関する意識は高まっており、避難所運営や災害時のトイレ問題等に対する市民の関心は高く、事業に対する関心度も高い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	近年、各地で災害が発生しており、市民の防災に対する関心は非常に高い。防災訓練や防災講話の実施により、平時から防災意識の高揚を図るとともに、想定の見直し等に対応したハザードマップの修正並びに避難所の環境整備が求められている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	自助・共助の取り組みを啓発支援するとともに、災害対策を講じていくことは、災害対策基本法に基づく市の責務であり、市民の安全性を確保するための重要な事業である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	市全域にわたる災害に備えるため、備蓄食料及び防災資機材等を分散して保管している。今後も災害時の非常食等について、計画的に更新並びに増量を図っていくが、種別ごとの賞味期限や数量管理が煩雑になってきている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	本市においても甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震や、毎年発生しているゲリラ豪雨や大型台風の上陸等による風水害に備えるため、自主防災組織を中心とした地域防災力の強化や避難所における環境整備として、備蓄物資等の充実等には緊急を要する。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	総合防災訓練については、平成28年度に続き住民避難訓練及び参加者が体験できる各種ブースを設置したイベント形式で実施し、634名の参加があった。また、備蓄食料や飲料水の更新及び携帯トイレを購入し、分散配備した。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	近年、大規模な災害が各地で発生していることから、地域防災力の向上が求められており、防災訓練や出前講座を通じて自助及び共助の必要性についてより一層啓発していく必要がある。また、分散配備した備蓄食料等の維持管理を徹底するとともに、防災用資機材の点検を実施していく必要がある。また、災害時において重要となるトイレの備蓄についても計画的に取り組む必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	2	1 拡 充 す る	80 点 以上	判定	79	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点			
		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点			
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点			
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下			
近年、異常気象等の影響により各地で災害が発生している。また、南海トラフ地震も近い将来発生すると言われており、災害に対する備えは平時から取り組んでいくことが重要であり、防災訓練や備蓄食料等の分散配備も今後継続的かつ計画的に進めていかなければならない。また、関係機関と連携を図り防災体制強化に努める必要がある。						

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】
----------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	2	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	
各地で大規模な災害が発生しており、市民の防災意識の高まりとともに、市の災害対策に対する期待も高くなっている。災害に対する事前対策や災害発生時の応急対策を効率的に実施していくためには、各業務を通じて自助・共助・公助についてバランスよく強化していく必要がある。			